



令和7年度  
第22回

LCA

日本フォーラム表彰



## 募集要項

主催 LCA日本フォーラム  
後援 経済産業省  
日刊工業新聞社

募集期間 令和7年7月22日～10月3日  
(エントリーシート受付:9月1日まで)

募集案内 <http://lca-forum.org/commendation/>

事務局 一般社団法人産業環境管理協会

# 令和7年度 第22回LCA日本フォーラム表彰 募集要項

## 1. 背景

近年、国際的に持続可能な発展が最重要課題に掲げられるようになり、これをあらゆる社会活動に組み込む活動が活発になってきている。国連が提唱するSDGsに取り組む企業も増加し、ライフサイクルシンキングを基盤とした企業の環境活動を定量化し確認するためのLCA手法の重要性はますます高まっている。また、近年ESG投資への機運の高まりや、TCFD提言により気候関連情報の開示が求められる等、経営戦略の中で環境の取り組みの必要性が増しているが、ステークホルダー間の円滑なコミュニケーションのための基盤整備の途上であり、LCA手法の活用が期待されている。

## 2. 目的

LCA日本フォーラムは、LCAに関わる産官学の関係者の情報交流を図るネットワークとして平成7年10月に設立され、平成23年度より旧日本環境効率フォーラムと合し、本年度で創立30年を迎える。LCAと環境効率に関する調査・研究活動、情報交流促進活動、啓発・普及活動を進めており、わが国におけるこれらの普及と発展を図るとともに、持続可能社会の実現を目指すことを目的として活動している。

LCA日本フォーラム表彰は、LCAと環境効率に係わる優れた活動および製品・サービスを表彰することにより、LCA手法を広く普及・定着させ、環境効率向上による技術革新を追求し、わが国の産業の発展に資することを目的とする。

## 3. 表彰対象および部門

本表彰は、LCAと環境効率に係る優れた活動および製品・サービスを表彰対象とする。企業、団体、個人等を対象とし応募は自薦、他薦を問わない。

表彰対象部門は事業活動に関する3つの部門と個人を対象とする「功労賞」から成る。複数部門への応募も可とする。それぞれの部門は下記の分野を対象とする。

### (1) 「環境マネジメント・環境コミュニケーション部門」

ライフサイクルシンキングを経営戦略等に活用した企業等。LCAを活用したコミュニケーションを図っている企業等。新たにLCAを活用し、環境マネジメント/環境コミュニケーションを始めた企業等も対象。

(対象例) 組織・企業

(活動例)

- ・ 企業活動並びに製品開発・生産活動にライフサイクルシンキングの考え方を組み込み、地球温暖化防止や省資源等の環境負荷削減に取り組んでいる。

- 製品のLCA、組織のLCA、環境影響評価を実施して、その結果を環境経営に反映している。
- 企業のSDGsの取り組みの定量指標としてLCA手法を使っている。
- LCA専門の人材又は組織が整備され、定量的な環境負荷の改善効果が現れている、またはLCA手法の適用で製品の環境側面の改善などに役立った事例がある。
- 自社・他社を問わず、LCAのデータや情報を用い、自社の工場管理・製品開発活動等に活用している。(SCOPE1~3、サプライチェーン排出量などへの取り組み)
- 環境効率の概念に基づき、製品パフォーマンスに関する独自の環境効率指標を開発し、社内エコプロダクツ・エコサービス開発活動に活用している。
- 主力製品の強化・新製品の導入における環境効率向上のモチベーションを高めるため、環境効率指標を開発し、業績評価システムに適用している。
- 環境効率の概念に基づき、企業パフォーマンス(工場、事業部、生産ライン等)に関する独自の環境効率指標を開発し、社内の環境管理活動、改善活動に活用している。
- 「環境経営指標」「環境会計」等の実践を通じて、経済性の向上と環境負荷削減を目指す活動を推進している。
- マテリアルフローコスト会計の実践を通じて、企業もしくは事業所、製造ライン全体のパフォーマンス向上を目的とした活動している。
- ライフサイクルシンキングにもとづく定量化の結果を広く公表し、消費者やユーザー(ステークホルダー等)に環境情報を積極的に開示している。
- ライフサイクルシンキングによる製品の環境改善の取り組みを、環境ラベル(エコリーフ、環境フットプリント、カーボンフットプリント、自己主張型マークなど)や広告等に表示し、ユーザーにわかりやすく提供している。
- 他者のLCAに関わる活動に対して、データ提供等により積極的に協力している。
- 製品パフォーマンスの環境効率指標(ファクターX)を開発し、新たな製品環境情報コミュニケーションツールとして社外に広く公開している。例えば、製品パンフレットや環境報告書等に自社の取り組みを定量的に分かりやすく説明している。
- 企業のSDGsの取り組みをライフサイクルシンキングに基づいた定量的な情報を使ってユーザーにわかりやすく提供している。

## (2)「研究活動・人材育成部門」

LCA手法や環境効率に関連する研究活動や人材育成に取り組み、成果が得られた活動。研究成果を実務レベルに導入した活動。またはライフサイクルシンキングに関する普及・啓発・教育等に関わる社会活動に取り組んだ活動。

(対象例) 組織・企業、教育機関/教育者、行政機関(自治体含む)、研究機関/研究者、その他団体等k

※ 企業等の内部組織または個人での申請も可。

(活動例：必ずしも学術的な活動である必要はない。)

- ・ LCA/CFPに関連する研究活動や人材育成取組み、手法などの高度化を図った活動
- ・ 新手法やデータベースなどの開発
- ・ 研究の成果を具体的に実践した活動
- ・ 地域や企業等へのライフサイクルシンキング、LCAの普及・啓発活動
- ・ LCA教育を含む環境教育活動
- ・ 工業会や地域のネットワークで、環境効率の概念を取り入れ、情報提供や実際に評価を行うなど、環境効率を積極的に普及している。
- ・ パンフレットやビデオ、その他メディア等のコミュニケーションツールを利用し、環境効率の普及、認知度の向上に貢献している。

### (3) 「アウトリーチ・コラボレーション部門」

外部支援や協働により、LCAへの取組や導入を促進、LCA普及に貢献した活動。ツールを開発してLCA普及に貢献した企業。LCAや環境効率化を支援したコンサルタント、プラットフォームや企業間連携など、社内外の関係者との効果的な協働を実施した組織・企業等。

(対象例) 組織・企業、連携した複数企業、行政機関(自治体含む)、研究機関/研究者、その他団体等

(活動例)

- ・ 算定ツール開発などで他社の温室効果ガス排出量算定等のLCA算定普及に貢献した活動
- ・ 算定代行などで他社の温室効果ガス排出量等のLCA・環境効率化に貢献した活動
- ・ 他社との連携・共同により、温室効果ガス排出量等のLCA普及に貢献した活動
- ・ 金融機関などによるLCA算定を促進した活動

### (4) 「功労賞」

LCA日本フォーラムまたは旧日本環境効率フォーラムの活動に対して顕著な貢献があった個人または組織等。

## 4. 表彰の方法

経済産業省脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞

前項2の(1)～(3)のいずれかの活動において、最も優れていると認められた活動に、「経済産業省脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞」として賞状と副賞をもって顕彰する。

#### **LCA日本フォーラム会長賞**

前項2の(1)～(3)のいずれかの活動において、特に優れていると認められた活動に、「LCA日本フォーラム会長賞」として賞状と副賞をもって顕彰する。

#### **LCA日本フォーラム奨励賞**

前項2の(1)～(3)のいずれかの活動において、優れていると認められた活動または今後の発展と活躍が期待される活動に、「LCA日本フォーラム奨励賞」として賞状と副賞をもって顕彰する。

#### **LCA日本フォーラム功労賞**

前項2の(4)において、特にその功績が大きいと認められた個人とし、賞状と副賞をもって顕彰する。

## **5. 募集の方法**

公募によるものとし、団体、企業、個人による推薦または本人の申請による。

## **6. 応募期間**

令和7年7月22日      ～ 令和7年9月1日 (エントリーシート受付)  
                                  ～ 令和7年10月3日 (応募申請受付)

## **7. 発表・表彰スケジュール**

令和7年12月前半      受賞者発表  
令和8年1月中～下旬   授賞式と表彰記念講演会

※LCA日本フォーラムホームページ (<https://lca-forum.org/>) にて発表。

## **8. 提出書類**

書類の提出は2段階で実施する。申請者は、本募集要項掲載ホームページから「エントリーシート」をダウンロードして必要事項を記載し、「9.」の書類提出先に送付する。後日、事務局より返信される審査員のアドバイスを参考に、本募集要項掲載ホームページからダウンロードした「応募申請書」を使用して作成し、申請1件につき正1部を事務局宛に提出する。「応募申請書」には、申請書、参考資料、参考質問票が含まれる。

※ 「エントリーシート」「応募申請書」は、ホームページよりダウンロードする。

[http://lca-forum.org/commendation/pdf/h28\\_entry.doc](http://lca-forum.org/commendation/pdf/h28_entry.doc)

※ 参考資料

応募申請書の②活動説明書のエビデンスとなる論文、報告書、特許、パンフレット、カタログ、新聞・雑誌掲載記事等を参考資料として提出する。

※「功労賞」を推薦・申請される方は、事務局までお問い合わせください。

## 9. 書類の提出方法

上記の提出書類は、電子データファイル形式で CD-R またはパスワード付きメール等で提出する。

※ 紙ベースの参考書類はスキャン等で電子データ化する。

※ 提出されたデータは返却いたしません。

送付先/問合せ先：

LCA日本フォーラム事務局「LCA日本フォーラム表彰」宛  
一般社団法人産業環境管理協会内

住所：〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目3番1号

TEL：(03)3528-8162

E-mail：lca-project@jemai.or.jp

## 10. 守秘義務

申請書類で知り得た情報については、当該表彰制度の審査以外に利用及び公開しない。  
表彰対象者公表の際は、申請書の「表彰対象者情報記入欄（表彰用）」の情報を使用する。

### ご参考：受賞者一覧

LCA日本フォーラムホームページ

LCA日本フォーラム表彰 開催報告/受賞者一覧

<https://lca-forum.org/commendation/>

## 【 審査要項 】

### 1. 審査手順

- 予備審査 : エントリーシートに対して、LCA日本フォーラム表彰選考 WG 委員による事前審査を実施する。
- 第1次審査 : LCA日本フォーラム表彰選考WGにて、所定の申請書類及び補足資料による一次審査を実施する。
- 最終審査 : LCA日本フォーラム表彰選考委員会にて審査・検討を行い、各賞を決定する。

### 2. 審査の基準・方法

審査は下記の項目を審査基準とし、各委員が応募部門の特徴を反映し総合的に判断し審査する。

- 取組・活動内容 (環境経営へ位置づけ、活動内容の充実度、活動体制の範囲等)
- 情報公開 (コミュニケーション方法の充実度、内容の信頼性等)
- 波及・普及効果 (波及の効果、普及の成果等)、活動の将来性・発展性などLCA 導入段階に応じて成果を審査します。

また、中小企業 (従業員300人以下)、または同等の事業体・団体の活動については、その活動規模を考慮する。

### LCA日本フォーラム表彰選考委員会

|      | 氏名     | 所属   |
|------|--------|--|
| 委員長  | 梅田 靖   | 東京大学 工学系研究科 教授                             |
| 副委員長 | 高野 博幸  | 太平洋セメント株式会社 常務執行役員                         |
| 委員   | 池田 三知子 | 日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長                       |
| 委員   | 國部 克彦  | 神戸大学大学院 経営学研究科 教授                          |
| 委員   | 鈴木 真央  | 日刊工業新聞社 編集局長                               |
| 委員   | 根村 玲子  | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会 委員長 |
| 委員   | 河野 孝史  | 経済産業省 GXグループ GX 推進企画室 室長                   |
| 委員   | 堂脇 清志  | 東京理科大学 創域理工学部・創域理工学研究科 学部長・研究科長            |
| 委員   | 星野 岳穂  | 東京大学 工学系研究科 マテリアル工学専攻 特任教授                 |

LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

|     | 氏名    | 所属  |
|-----|-------|---|
| 委員長 | 成田 暢彦 | 一般社団法人日本LCA推進機構 理事  |
| 委員  | 深津 学治 | グリーン購入ネットワーク (GPN) 事務局長   |
| 委員  | 芝池 成人 | 東京工科大学名誉教授  |
| 委員  | 本下 晶晴 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 ネイチャーポジティブ技術実装研究センター 自然資本サステナビリティ研究チーム 研究チーム長 |
| 委員  | 花村 美保 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会 委員                       |
| 委員  | 青木 良輔 | Office RECHO<br>(元 一般社団法人産業環境管理協会 技術参与)                         |
| 委員  | 田畑 智博 | 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 准教授  |
| 委員  | 高山 大地 | 経済産業省 GXグループ GX推進企画室  |